

令和2年度決算

財務諸表

(統一的な基準による財務書類)

小 諸 市

目 次

1	統一的な基準による地方公会計の整備	1
2	令和2年度決算の状況	3
3	財務4表の説明	
	①貸借対照表（B S）	4
	②行政コスト計算書（P L）	5
	③純資産変動計算書（N W）	6
	④資金収支計算書（C F）	7
4	財務書類の分析	8
	【資料】	
	一般会計等財務書類	1 3
	全会計財務書類	1 7
	連結会計財務書類	2 1

1 統一的な基準による地方公会計の整備

(1) 公会計整備の背景・経過

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費・退職手当引当金等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となり、地方公会計の整備（財務書類の作成）が推進されてきました。

これまでは、全国の各自治体は複数の基準（「基準モデル」、「総務省改訂モデル」等）により財務書類の作成を行ってきましたが、各団体の比較が困難であるなどの課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の自治体に平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類の作成」が要請されました。

小諸市では、平成20年度決算から「総務省改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、総務省の要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類の作成、公表を行っています。

(2) 公会計に期待されること

複式簿記により作成する財務書類は、単式簿記と異なり、現金の収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金などの見えにくいコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。

また、複式簿記においては、ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握が可能となり、今までの公有財産管理と異なり、すべての資産を搭載した資産台帳の整備と確実な管理が必要となります。貸借対照表と固定資産台帳の突合により、検証機能を有するほか、経済的取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行うため、資産等のストック情報の把握が可能となり、より一層の資産の見える化が進みます。

このことにより、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

さらに、財務諸表の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業からPPP/PFIに関する積極的な提案がなされることも期待されています。

(3) 対象会計

区 分		会 計 名 等
連 結	全 体	一般会計 小諸市等公平委員会特別会計 奨学資金特別会計 住宅新築資金等貸付事業特別会計 野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 小諸公園事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 農業集落排水事業会計
		佐久広域連合 浅麓環境施設組合 浅麓水道企業団 長野県市町村自治振興組合 長野県後期高齢者医療広域連合 長野県民交通災害共済組合 長野県地方税滞納整理機構 小諸市土地開発公社 (一社) こもろ観光局 (株) 水みらい小諸

(4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度終了日の令和3年3月31日としています。なお、出納整理期間(令和3年4月1日から令和3年5月31日まで)の令和2年度収入・支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

2 令和2年度決算の状況

全体会計における令和2年度決算の状況は、以下のとおりです。

一般会計等、全体会計財務書類（4表）は13ページ以降をご覧ください。

貸借対照表

地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したものです。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

資産	1,313 億円	負債	490 億円
【内訳】		【内訳】	
固定資産	1,220 億円	固定負債	454 億円
有形固定資産	1,158 億円	地方債	298 億円
無形固定資産	0 億円	退職手当引当金	22 億円
投資その他資産	61 億円	損失補償等引当金	3 億円
		その他	131 億円
流動資産	93 億円	流動負債	36 億円
現金預金	56 億円	翌年度償還予定地方債等	27 億円
未収金	11 億円	未払金	3 億円
基金	27 億円	賞与引当金	2 億円
棚卸資産	0 億円	預り金	5 億円
		純資産	822 億円
資産合計	1,313 億円	負債・純資産合計	1,313 億円

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉、教育、ごみ処理等、資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費から、手数料等の経常的な収益を差引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

経常費用 (A)	325 億円
【内訳】	
業務費用	134 億円
人件費	31 億円
物件費等	84 億円
その他業務費用	18 億円
移転費用	192 億円
経常収益 (B)	31 億円
臨時損失 (C)	0 億円
臨時利益 (D)	0 億円
純行政コスト	294 億円
(A) - (B) + (C) - (D)	

資金収支計算書

1年間の市の歳計現金（資金）の収支状況を性質別に区分したものです。

前年度末資金残高	50 億円
本年度資金収支	1 億円
【内訳】	
業務活動収支	31 億円
投資活動収支	▲32 億円
財務活動的収支	3 億円
本年度末資金残高	51 億円
本年度末歳計外現金残高	5 億円
本年度末現金預金残高	56 億円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

期首純資産残高	822 億円
純行政コスト	▲294 億円
財源調達	295 億円
無償所管替等	0 億円
期末純資産残高	822 億円

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

3 財務4表の説明

一般会計等及び全体会計の財務4表は、以下のようになりました。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計		一般会計等	全体会計
資産の部	93,712	131,255	負債の部	23,186	49,021
固定資産	88,979	121,974	固定負債	20,831	45,414
有形固定資産	83,596	115,814	地方債	18,246	29,833
事業用資産	41,064	41,236	退職手当引当金	2,002	2,196
インフラ資産	41,831	73,859	損失補償等引当金	286	286
物品	701	720	その他	297	13,099
無形固定資産	17	25			
ソフトウェア	13	16	流動負債	2,355	3,607
その他	4	10	1年以内償還予定地方債	1,693	2,666
投資その他の資産	5,366	6,134	未払金	-	259
投資及び出資金	239	129	前受金	-	0
長期延滞債務	174	278	賞与等引当金	139	158
長期貸付金	615	615	預り金	490	490
基金	4,613	5,054	その他	32	34
その他	-	333			
徴収不能引当金	-274	-274	純資産の部	70,526	82,234
流動資産	4,733	9,281	純資産	70,526	82,234
現金預金	1,667	5,583	負債・純資産合計	93,712	131,255
未収金	641	1,073			
基金	2,496	2,696			
棚卸資産	-	1			
その他	-	0			
徴収不能引当金	-71	-73			
資産合計	93,712	131,255			

表の左側の「資産」は、年度末時点で小諸市が所有している道路、学校などの固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金や貸付金などのその他の資産、現金預金や基金などの残高を表しており、市全体で1,312億5,500万円の財産を保有していることとなります。

表の右側の「負債」では、市債や今後確実に見込まれる支払のための各種引当金、預り金などが490億2,100万円あり、資産と負債の差引額が「純資産」822億3,400万円となります。

「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

市民一人当たり(令和3年1月1日現在人口41,979人)の資産・負債・純資産の額は、以下のとおりです。

	資産	負債	純資産
一般会計等	223万円	55万円	168万円
全体会計	313万円	117万円	196万円

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計
経常費用(A)	22,527	32,548
業務費用	10,516	13,376
人件費	2,890	3,147
職員給与費	2,155	2,321
賞与等引当金繰入額	139	157
退職手当引当金繰入額	-	2
その他	596	668
物件費等	6,341	8,391
物件費	2,991	3,782
維持補修費	601	645
減価償却費	2,749	3,881
その他	-	82
その他の業務費用	1,285	1,838
支払利息	72	284
徴収不能引当金繰入額	328	328
その他	885	1,225
移転費用	12,011	19,172
補助金等	7,670	15,706
社会保障給付	3,169	3,174
他会計への繰出金	1,143	260
その他	29	32
経常収益(B)	1,454	3,127
使用料及び手数料	258	1,726
その他	1,196	1,401
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	21,073	29,420
臨時損失(D)	62	63
臨時利益(E)	47	47
純行政コスト (C)+(D)-(E)	21,088	29,436

「純経常行政コスト」は一般会計等で210億8,800万円、全体会計で294億3,600万円となります。経常費用から経常収益を引いた不足額については、国・県補助金や市税などの一般財源などで賄っています。

「経常費用」を「経常収益」で賄った割合である受益者負担率は、一般会計等で6.5%、全体会計で9.6%となっています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

		一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	a	70,775	82,162
純行政コスト(△)	b	-21,088	-29,436
財源	c	20,832	29,501
税収等		11,669	15,923
国県等補助金		9,163	13,577
本年度差額	b+c=d	-256	64
資産評価差額	e	-	-
無償所管換等	f	7	7
比例連結割合変更に伴う差額	g		-
その他	h	-	0
本年度純資産変動額	d+e+f+g+h=i	-249	72
本年度末純資産残高	a+i	70,526	82,234

令和2年度における純資産は、一般会計等で2億4,900万円減少、全体会計で7,200万円の増額となりました。減少の主な要因は、一般会計において平成27年度に完成した新庁舎、ごみ焼却施設などの有形固定資産の減価償却が進んだことによるものです。

純行政コストから臨時損失と臨時利益を除いた「純経常行政コスト」と市税等の財源で賄った比率である「行政コスト対財源比率」は、一般会計で101.16%であり、純経常行政コストを財源だけでは賄えなかったことを表しています。全体会計で99.73%ありました。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

		一般会計等	全体会計
業務活動収支	②-①+④-③=ア	2,598	3,071
業務支出	①	18,983	27,849
業務収入	②	21,314	30,653
臨時支出	③	-	-
臨時収入	④	267	267
投資活動収支	⑥-⑤=イ	-3,204	-3,239
投資活動支出	⑤	4,153	4,662
投資活動収入	⑥	948	1,423
財務活動収支	⑧-⑦=ウ	833	295
財務活動支出	⑦	1,553	2,499
財務活動収入	⑧	2,386	2,794
本年度資金収支	ア+イ+ウ=エ	226	127
前年度末残高	オ	969	4,984
比例連結割合変更に伴う差額	カ		
本年度末資金残高	エ+オ+カ=キ	1,195	5,111
前年度末歳計外現金残高	ク	472	472
本年度歳計外現金増減額	ケ	0	0
本年度末歳計外現金残高	ク+ケ=コ	472	472
本年度末現金預金残高	キ+コ	1,667	5,583

令和2年度における資金収支は、一般会計等で2億2,600万円、全体会計で1億2,700万円の増加となり、本年度末資金残高は一般会計等で11億9,500万円、全体会計で51億1,100万円となりました。

財務活動収支は地方債の借入と償還を表しており、一般会計等では収入が収支を上回っていることから、令和2年度においては、大型事業を行ったことにより、地方債償還より多い借入を行い、地方債残高が増加したことになります。

4 財務書類の分析

(1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を数値化したものです。

① 住民一人あたり資産額

市民一人当たりの資産額は一般会計等では223万円で前年度とほぼ同額、全体会計では313万円で前年度と同額になりました。

$$\text{住民一人あたり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

② 歳入額対資産比率

令和2年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。数値が高いことは多くの資産を保有していることとなりますが、その反面、今後の維持管理費用や更新費用が多く必要となります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

一般会計等における歳入額対資産比率は3.62年、全体会計では3.27年となります。一般会計等、全体会計ともに前年度比1.6年減少しています。（令和元年度類似団体一般会計等平均値4.01年）

③ 有形固定資産減価償却率【令和元年度から「資産老朽化比率」より名称変更】

貸借対照表を基に、有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対してどの程度経過しているかを全体として把握することができます。数値が高いほど資産の償却が進んでいることとなります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等における有形固定資産減価償却率は56.1%、全体会計では50.0%となっています。（令和元年度類似団体一般会計等平均値61.2%）

(2) 世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を検証する数値となります。

①純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産がどの程度あるかを数値化したものです。企業における「自己資本比率」に相当し、比率が高いほど健全な財政状況であるといわれています。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$$

一般会計等における純資産比率は75.3%で前年度75.8%から0.5%の減少、全体会計では62.7%で前年度62.4%から0.3%の増加となります。(令和元年度類似団体一般会計等平均値71.6%)

②社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合で、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を表します。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高(臨財債等除く)}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

(将来世代負担比率)

一般会計等における社会資本形成の世代間負担比率は15.3%で前年度14.3%から1.0%増加、全体会計では21.9%で前年度19.4%から2.5%の増加となりました。(令和元年度類似団体一般会計等平均値19.1%)

(3) 持続可能性（健全性）

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を示す数値となります。

① 市民一人当たり負債額

市民一人当たりの負債額は一般会計等では55万円で前年度54万円から1万円増加、全体会計では117万円で前年度同となっています。

（令和元年度類似団体一般会計等平均値75万円）

$$\text{住民一人あたり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【令和元年度から算定式見直し】

地方債などの財政活動収支を除いた収支（業務活動収支と投資活動収支）のバランスの指標で、行政にかかる経費を地方債の借入と返済を除きどれだけ賄えているかを表します。黒字であれば地方債に依存しない財政運営ができていることを表します。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} \\ &+ \text{投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)} \end{aligned}$$

一般会計等で3億6,200万円の赤字、全体会計で2億8,700万円の黒字となっており、地方債に依存した財政運営となっていますが、業務活動収支については黒字であり、税収等に余裕があり、借金の返済もできています。

(4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」を示す数値となります。

① 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たりの純経常行政コストは一般会計等では50万円で前年度から15万円の増加、全体会計では70万円で前年度から19万円の増加となっています。(令和元年度類似団体一般会計等平均値54万円)

$$\text{住民一人あたり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(5) 自律性

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を示す数値となります。

① 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等における受益者負担比率は6.5%で前年度3.0%から3.5%、全体会計は9.6%で前年度7.4%から2.2%増加しています。全体会計で負担率が高いのは、水道事業や下水道事業においては、独立採算により事業を運営することが原則で、料金収入などで必要な費用が賄われているためです。(令和元年度類似団体一般会計等平均値4.4%)

【資料】

財務書類（4表）

一般会計等・全体会計・連結会計

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,979	固定負債	20,831
有形固定資産	83,596	地方債	18,246
事業用資産	41,064	長期未払金	-
土地	20,178	退職手当引当金	2,002
立木竹	153	損失補償等引当金	286
建物	39,856	その他	297
建物減価償却累計額	△ 23,141	流動負債	2,355
工作物	4,952	1年内償還予定地方債	1,693
工作物減価償却累計額	△ 3,685	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	139
航空機	-	預り金	490
航空機減価償却累計額	-	その他	32
その他	-	負債合計	23,186
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,751	固定資産等形成分	91,475
インフラ資産	41,831	余剰分（不足分）	△ 20,949
土地	3,456		
建物	976		
建物減価償却累計額	△ 778		
工作物	82,059		
工作物減価償却累計額	△ 44,175		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	291		
物品	1,744		
物品減価償却累計額	△ 1,043		
無形固定資産	17		
ソフトウェア	13		
その他	4		
投資その他の資産	5,366		
投資及び出資金	239		
有価証券	48		
出資金	191		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	174		
長期貸付金	615		
基金	4,613		
減債基金	1,356		
その他	3,256		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 274		
流動資産	4,733		
現金預金	1,667		
未収金	641		
短期貸付金	-		
基金	2,496		
財政調整基金	2,496		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 71		
資産合計	93,712	純資産合計	70,526
		負債及び純資産合計	93,712

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)
金額

科目	金額
経常費用	22,527
業務費用	10,516
人件費	2,890
職員給与費	2,155
賞与等引当金繰入額	139
退職手当引当金繰入額	-
その他	596
物件費等	6,341
物件費	2,991
維持補修費	601
減価償却費	2,749
その他	-
その他の業務費用	1,285
支払利息	72
徴収不能引当金繰入額	328
その他	885
移転費用	12,011
補助金等	7,670
社会保障給付	3,169
他会計への繰出金	1,143
その他	29
経常収益	1,454
使用料及び手数料	258
その他	1,196
純経常行政コスト	21,073
臨時損失	62
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	41
その他	-
臨時利益	47
資産売却益	47
その他	-
純行政コスト	21,088

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,775	91,857	△ 21,082
純行政コスト (△)	△ 21,088		△ 21,088
財源	20,832		20,832
税金等	11,669		11,669
国県等補助金	9,163		9,163
本年度差額	△ 256		△ 256
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 389	389
有形固定資産等の増加		3,074	△ 3,074
有形固定資産等の減少		△ 2,795	2,795
貸付金・基金等の増加		1,288	△ 1,288
貸付金・基金等の減少		△ 1,956	1,956
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7	7	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 249	△ 382	133
本年度末純資産残高	70,526	91,475	△ 20,949

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,983
業務費用支出	6,972
人件費支出	3,217
物件費等支出	3,607
支払利息支出	72
その他の支出	75
移転費用支出	12,011
補助金等支出	7,670
社会保障給付支出	3,169
他会計への繰出支出	1,143
その他の支出	29
業務収入	21,314
税収等収入	11,651
国県等補助金収入	8,378
使用料及び手数料収入	258
その他の収入	1,027
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	267
業務活動収支	2,598
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,153
公共施設等整備費支出	3,039
基金積立金支出	531
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	583
その他の支出	-
投資活動収入	948
国県等補助金収入	518
基金取崩収入	359
貸付金元金回収収入	18
資産売却収入	53
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,204
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,553
地方債償還支出	1,521
その他の支出	32
財務活動収入	2,386
地方債発行収入	2,386
その他の収入	-
財務活動収支	833
本年度資金収支額	226
前年度末資金残高	969
本年度末資金残高	1,195
前年度末歳計外現金残高	472
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	472
本年度末現金預金残高	1,667

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,974	固定負債	45,414
有形固定資産	115,814	地方債等	29,833
事業用資産	41,236	長期未払金	-
土地	20,240	退職手当引当金	2,196
立木竹	153	損失補償等引当金	286
建物	39,968	その他	13,099
建物減価償却累計額	△ 23,174	流動負債	3,607
工作物	5,376	1年内償還予定地方債等	2,666
工作物減価償却累計額	△ 4,078	未払金	259
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	158
航空機	-	預り金	490
航空機減価償却累計額	-	その他	34
その他	-	負債合計	49,021
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,751	固定資産等形成分	124,670
インフラ資産	73,859	余剰分（不足分）	△ 42,436
土地	6,728		
建物	3,022		
建物減価償却累計額	△ 1,566		
工作物	117,094		
工作物減価償却累計額	△ 53,713		
その他	4,267		
その他減価償却累計額	△ 2,411		
建設仮勘定	438		
物品	1,812		
物品減価償却累計額	△ 1,092		
無形固定資産	25		
ソフトウェア	16		
その他	10		
投資その他の資産	6,134		
投資及び出資金	129		
有価証券	48		
出資金	81		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	278		
長期貸付金	615		
基金	5,054		
減債基金	1,356		
その他	3,697		
その他	333		
徴収不能引当金	△ 274		
流動資産	9,281		
現金預金	5,583		
未収金	1,073		
短期貸付金	-		
基金	2,696		
財政調整基金	2,696		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 73		
繰延資産	-	純資産合計	82,234
資産合計	131,255	負債及び純資産合計	131,255

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	32,548
業務費用	13,376
人件費	3,147
職員給与費	2,321
賞与等引当金繰入額	157
退職手当引当金繰入額	2
その他	668
物件費等	8,391
物件費	3,782
維持補修費	645
減価償却費	3,881
その他	82
その他の業務費用	1,838
支払利息	284
徴収不能引当金繰入額	328
その他	1,225
移転費用	19,172
補助金等	15,706
社会保障給付	3,174
他会計への繰出金	260
その他	32
経常収益	3,127
使用料及び手数料	1,726
その他	1,401
純経常行政コスト	29,420
臨時損失	63
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	41
その他	1
臨時利益	47
資産売却益	47
その他	0
純行政コスト	29,436

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,162	125,706	△ 43,544
純行政コスト (△)	△ 29,436		△ 29,436
財源	29,501		29,501
税金等	15,923		15,923
国県等補助金	13,577		13,577
本年度差額	64		64
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,044	1,044
有形固定資産等の増加		3,601	△ 3,601
有形固定資産等の減少		△ 3,946	3,946
貸付金・基金等の増加		1,407	△ 1,407
貸付金・基金等の減少		△ 2,107	2,107
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7	7	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	72	△ 1,037	1,108
本年度末純資産残高	82,234	124,670	△ 42,436

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,849
業務費用支出	8,632
人件費支出	3,474
物件費等支出	4,525
支払利息支出	284
その他の支出	349
移転費用支出	19,217
補助金等支出	15,750
社会保障給付支出	3,174
他会計への繰出支出	260
その他の支出	32
業務収入	30,653
税収等収入	15,424
国県等補助金収入	12,792
使用料及び手数料収入	1,393
その他の収入	1,044
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	267
業務活動収支	3,071
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,662
公共施設等整備費支出	3,548
基金積立金支出	531
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	583
その他の支出	-
投資活動収入	1,423
国県等補助金収入	723
基金取崩収入	359
貸付金元金回収収入	18
資産売却収入	53
その他の収入	269
投資活動収支	△ 3,239
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,499
地方債等償還支出	2,466
その他の支出	32
財務活動収入	2,794
地方債等発行収入	2,788
その他の収入	6
財務活動収支	295
本年度資金収支額	127
前年度末資金残高	4,984
本年度末資金残高	5,111
前年度末歳計外現金残高	472
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	472
本年度末現金預金残高	5,583

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,613	固定負債	45,497
有形固定資産	117,359	地方債等	29,979
事業用資産	42,091	長期未払金	1
土地	20,527	退職手当引当金	2,398
立木竹	153	損失補償等引当金	-
建物	40,974	その他	13,118
建物減価償却累計額	△ 23,773	流動負債	4,291
工作物	8,470	1年内償還予定地方債等	3,241
工作物減価償却累計額	△ 7,012	未払金	327
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	194
航空機	-	預り金	491
航空機減価償却累計額	-	その他	38
その他	2	負債合計	49,788
その他減価償却累計額	△ 2	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,751	固定資産等形成分	126,460
インフラ資産	74,440	余剰分(不足分)	△ 42,122
土地	6,749	他団体出資等分	-
建物	3,126		
建物減価償却累計額	△ 1,633		
工作物	117,885		
工作物減価償却累計額	△ 53,984		
その他	4,267		
その他減価償却累計額	△ 2,411		
建設仮勘定	440		
物品	2,369		
物品減価償却累計額	△ 1,540		
無形固定資産	26		
ソフトウェア	16		
その他	10		
投資その他の資産	6,227		
投資及び出資金	107		
有価証券	48		
出資金	59		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	278		
長期貸付金	615		
基金	5,165		
減債基金	1,356		
その他	3,809		
その他	336		
徴収不能引当金	△ 274		
流動資産	10,514		
現金預金	6,542		
未収金	1,097		
短期貸付金	-		
基金	2,835		
財政調整基金	2,835		
減債基金	-		
棚卸資産	111		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 73		
繰延資産	-	純資産合計	84,338
資産合計	134,126	負債及び純資産合計	134,126

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	38,577
業務費用	14,778
人件費	3,718
職員給与費	2,768
賞与等引当金繰入額	192
退職手当引当金繰入額	27
その他	732
物件費等	9,160
物件費	4,422
維持補修費	689
減価償却費	3,965
その他	83
その他の業務費用	1,900
支払利息	288
徴収不能引当金繰入額	328
その他	1,283
移転費用	23,800
補助金等	15,748
社会保障給付	7,758
他会計への繰出金	260
その他	33
経常収益	3,654
使用料及び手数料	1,932
その他	1,722
純経常行政コスト	34,923
臨時損失	64
災害復旧事業費	-
資産除売却損	22
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	41
その他	1
臨時利益	48
資産売却益	48
その他	0
純行政コスト	34,939

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,072	127,537	△ 43,464	0
純行政コスト (△)	△ 34,939		△ 34,939	0
財源	35,203		35,203	0
税収等	19,522		19,522	0
国県等補助金	15,681		15,681	0
本年度差額	264		264	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,057	1,057	
有形固定資産等の増加		3,679	△ 3,679	
有形固定資産等の減少		△ 4,033	4,033	
貸付金・基金等の増加		1,443	△ 1,443	
貸付金・基金等の減少		△ 2,145	2,145	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7	7		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5	△ 24	19	
その他	0	△ 3	3	
本年度純資産変動額	266	△ 1,076	1,342	0
本年度末純資産残高	84,338	126,460	△ 42,122	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,866
業務費用支出	9,973
人件費支出	3,999
物件費等支出	5,220
支払利息支出	288
その他の支出	466
移転費用支出	23,893
補助金等支出	15,815
社会保障給付支出	7,758
他会計への繰出支出	260
その他の支出	59
業務収入	36,937
税金等収入	19,148
国県等補助金収入	14,896
使用料及び手数料収入	1,598
その他の収入	1,295
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	267
業務活動収支	3,338
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,731
公共施設等整備費支出	3,575
基金積立金支出	572
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	583
その他の支出	-
投資活動収入	1,463
国県等補助金収入	723
基金取崩収入	398
貸付金元金回収収入	18
資産売却収入	55
その他の収入	269
投資活動収支	△ 3,268
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,534
地方債等償還支出	2,501
その他の支出	32
財務活動収入	2,805
地方債等発行収入	2,788
その他の収入	17
財務活動収支	271
本年度資金収支額	342
前年度末資金残高	5,728
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	6,069
前年度末歳計外現金残高	475
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	473
本年度末現金預金残高	6,542